

グローバル・マーケット・レター

金融市場部

エコノミック・データ

日付	経済指標	内容	予想比／前回比	
4/12 (月)	日：国内企業物価(3月)	前年比 1.0%	↑	↑
	ユーロ：小売売上高(2月)	前月比 3.0%	↑	↑
4/13 (火)	独：ZEW 景況感調査(4月)	70.7	↓	↓
	米：消費者物価指数(3月)	前年比 2.6%	↑	↑
4/14 (水)	日：機械受注(2月)	前月比▲8.5%	↓	↓
	ユーロ：鉱工業生産(2月)	前月比▲1.0%	↑	↓
4/15 (木)	米：小売売上高(3月)	前月比 9.8%	↑	↑
	米：新規失業保険申請件数(週次)	57.6 万件	↓	↓
4/16 (金)	米：ミシガン大学消費者態度指数(4月)	86.5	↑	↑
	中：GDP 成長率 (1-3 月期)	前年比 18.3%	↓	↑

出所 (Bloomberg)

マクロ経済

・米国

週次の新規失業保険申請件数は大幅改善、3月小売売上高は事業活動の再開や直接給付に後押しされ消費が活発化、10ヶ月ぶりの大幅な伸びとなった。製造業も堅調で4月フィラデルフィア連銀製造業景気指数は38年ぶり、NY連銀同指数は4年ぶり高水準。加えてFRBの地区連銀経済報告でも景気回復のペースは加速している。一方、議会では追加経済対策とその財源となる増税案の審議が難航しているが、格差是正や財政赤字など今後の経済運営を左右する事項だけに行方が注目される。

・欧州

ユーロ圏2月の小売売上高は、新型コロナ感染再拡大に伴うロックダウンが一部解除されたことで予想外の上昇となった。独4月のZEW景況感調査やユーロ圏2月の鉱工業生産は前月からやや下振れたものの水準は引続き高く、ここもと欧州経済はアフターコロナを視野に入れつつ経済活動は正常化に向かう。一方、EUは欧州復興基金の財源となる欧州共同債を今後5年間に8,060億ユーロ発行すると発表、コロナ禍を受けEU財政統一に向けた新たな一歩となった。

・日本

2月の機械受注は設備投資一巡と半導体供給問題による自動車減産の影響で予想外に悪化したものの、3月の工作機械受注は中国向けを中心に前年比65%と5ヶ月連続のプラスとなるなど、製造業は引続き堅調。一方で新型コロナ感染者数は再び増加傾向にあり大都市中心に「まん延防止等重点措置」の適用が拡大するなど、コロナ禍第4波のリスクは高まる。日米首脳会談後の共同声明では、対中で強硬な姿勢を示したことで、中国への貿易依存度が高い日本は難しい立場となりつつある。

世界株式

	直近値(4/16)	先週比%	年初来%	
			現地通貨ベース	円貨ベース
(北・南米)				
ダウ工業株	34,200.67	1.2 %	11.7 %	17.7 %
S&P500種	4,185.47	1.4 %	11.4 %	17.3 %
ボベスパ	121,113.90	2.9 %	1.8 %	- 0.8 %
(欧州)				
1-0・ストックス50	4,032.99	1.4 %	13.5 %	17.2 %
FT	7,019.53	1.5 %	8.7 %	15.9 %
DAX	15,459.75	1.5 %	12.7 %	15.8 %
(アジア・太平洋)				
日経平均	29,683.37	- 0.3 %	8.2 %	8.2 %
上海総合	3,426.62	- 0.7 %	- 1.3 %	4.0 %
ASX200	7,063.45	1.0 %	7.2 %	13.5 %
SENSEX	48,832.03	- 1.5 %	2.3 %	5.5 %

出所 (Bloomberg)

・欧州

新型コロナウイルス感染再拡大が欧州株の上値を抑えるものの、ユーロ圏のワクチン接種の進捗は英国、米国に続くレベルにあり、コロナ禍からの早期離脱が見込まれる。低迷していた小売売上高も2月に急回復しており、背景にはコロナ禍に見舞われ否応なく貯蓄を積み上げていた家計による消費回復の動きがあると見られる。加えて欧州は世界的な観光名所を多く抱えており、海外旅行解禁となった時のインバウンド消費も見込まれ、アフターコロナを見据えた脱出ランナー3番手として欧州株の上昇が期待される。

世界債券

(%)

債券利回り(4/16)	2年債	5年債	10年債	先週比 (10年債)
米国	0.163	0.832	1.583	- 0.079
英国	0.041	0.333	0.764	- 0.010
フランス	- 0.655	- 0.555	- 0.010	0.034
ドイツ	- 0.690	- 0.607	- 0.262	0.041
イタリア	- 0.357	0.069	0.747	0.020
スペイン	- 0.489	- 0.243	0.393	0.016
日本	- 0.117	- 0.093	0.093	- 0.017
オーストラリア	0.092	0.843	1.743	- 0.023

出所 (Bloomberg)

・米国

3月消費者物価指数は前年比2.6%、前月比では0.6%と9年ぶりの伸びとなったが、パンデミックが確認された昨年3月との比較となるため前年比での大幅上昇は予想の範囲内。また項目別ではエネルギー価格の上昇が半分程度を占めていることからコア・インフレ率(前年比1.6%)は想定内として、経済指標全般が強いにもかかわらず10年金利は1.5%台まで急低下した。今後、議会において巨額財政支出に対し増税による財源確保の動きが明確になれば、年初来の金利上昇局面も一旦終了となる可能性がある。



(ドル・円 週足チャート)



(ユーロ・円 週足チャート)



(豪ドル・円 週足チャート)



(ブラジルレアル・円 週足チャート)



出所 (Bloomberg)

・ブラジル

2月小売売上高は前月比0.6%とプラス転換、2月サービス部門売上高も同▲2%とマイナスながらも1月の▲4.7%から改善した。ボルソナロ大統領は一部の州知事によるロックダウンを批判するなどコロナ対策に消極的な姿勢のままだが、ワクチン接種は人口対比11%と欧州に次ぐ高さとなり、コロナ禍からの出口が見えてきた。一方、米金利高とドル高を受け新興国通貨全般の上値が重くなる中、ブラジルは来年に大統領選を控え世論調査ではルラ元大統領が支持率を伸ばしており、堅調な株価を横目に通貨レアルは財政バラマキへの警戒感からじり安の展開が続く。

今週の予定

4月19日(月)日：貿易統計(3月)、ユーロ：経常収支(2月)

4月20日(火)日：第3次産業活動指数(2月)、英：失業率(2月)

4月21日(水)英：消費者物価指数(3月)

4月22日(木)ユーロ：消費者信頼感(4月)、ECB理事会、米：中古住宅販売(3月)

4月23日(金)日：消費者物価指数(3月)、ユーロ：購買担当者指数(4月)、米：購買担当者指数(4月)

今週のトピック—医療面からみた日本の新型コロナ

大阪では1日当たり新型コロナ感染者数が過去最多となり、重症者向け病床の使用率も94%を超えるなど、日本は現在新型コロナ禍の真っ只中にある。解決策とされるワクチン接種も世界から見ると遅れ気味だが、現在の新型コロナとその対策状況を医療面からあらためて見てみよう。

- ・**感染者数**…感染者累計は、100万人当たり4千人と世界平均の1.8万人と比較し抑制に成功している。
- ・**ワクチン接種**…100人当たりの接種回数を見ると現状1.3回と世界の接種回数上位18国の中で最下位。英米の約60回、欧州の約20回から大きく遅れ、5回以下は韓国(2.5回)と日本の2ヶ国のみ。接種が遅れた理由としては、まずワクチン購入の遅れがある。各企業がワクチン開発にしのぎを削っていた昨年5月時点で、英米がすでにワクチン購入契約をスタートしたのに対し、国内の新型コロナ感染が抑制され危機感が薄かった日本が購入契約をスタートしたのは7月末と遅れた。加えて契約数量の少なさがある。欧州も購入契約スタートは8月と遅れたが、契約数量を人口対比4倍超としたことで、現在は人口対比接種率で英米を追いかける。一方で日本は、ファイザー7,200万人分、モデルナ2,500万人分、アストラゼネカ6,000万人分で合計でも人口の1.2倍と少なかったが、週末に菅首相がファイザーから追加のワクチン供給を取り付け、9月末までに対象者全員への接種を想定する。
- ・**ワクチン承認**…厚労省は通常のワクチンは開発から承認まで5年以上かかるところ、現在までに特例措置としてファイザー社製ワクチン1種を2/15にスピード承認したが、昨年中に複数種類を承認した欧米には遅れた。この背景には国内の新型コロナ感染が抑制されていたため、臨床対象となる感染者数の確保がままならなかったことが一因と考えられる。
- ・**病床ひっ迫**…OECDの統計によると、人口100万人当たりの病院数は、日本は66施設と仏の45、独の37、米の19を大きく上回る。また救急や重症の患者向け「急性期病床」の人口1,000人当たりの病床数で見ると、日本は7.8床と米国の2.5床の3倍以上の水準。にもかかわらず新型コロナで病床がひっ迫した理由は、その非効率性にある。病院数、病床数は足りているものの、医師が小規模医院に分散しているため、結果的に医師不足で重症患者を扱えない状況にある。例えば新型コロナ重症患者の最後の切り札とされる「エクモ（体外式膜型人工肺）」は、患者の太もも静脈から取り出した血液に人工肺から酸素を混入し、首の静脈に戻すという大手術となるため、医師が10名程度必要と言われる。政府は病床ひっ迫を受け、コロナ対応の診療報酬を上乘せ、また空床確保料などの補助金を用意し病床1床確保につき最大1,950万円とする措置も追加した。しかし全体の8割を占める民間病院はクラスター発生時の経営への打撃を警戒し患者受け入れに後ろ向き、結局、医師不足と病床ひっ迫は続く。
- ・**コロナ変異種**…コロナ変異種は従来型より感染力が約1.5倍とされ、日本の変異種比率は約4割、大阪では7割まで高まっている。1人の感染者が何人に感染させるかを示す「実行再生産数」も全国で1.18、大阪で1.34と感染が横ばいとなる1を超えており、今後感染が加速する可能性がある。

このように見てくると、新型コロナ禍は経済構造だけでなく医療体制の問題点も炙り出した感がある。改善すべきは改善し、足元で猛威を振るうコロナ変異種による感染拡大を何とか食い止めて欲しいものだ。

担当 清水



【免責事項】

本書は、あおぞら証券株式会社（以下「当社」という。）が、当社及び株式会社あおぞら銀行（以下「あおぞら銀行」という。）のお客さまへ投資の参考となる情報提供を目的に作成したものであり、金融商品に係る取引を勧誘するものではありません。

本書は、当社が、公表されたデータ等又は信頼できると判断した情報に基づいて作成しており、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、当社は、あおぞら銀行その他当社の関係会社（以下「あおぞら銀行等」という。）と独立した立場で本書を作成しており、あおぞら銀行等からお客さまへ提供される他の情報・資料等と分析・見通し・予測・見解等が相違する場合があります。また、本書に記載された見解等の内容のすべては作成時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

投資に際しては、取引の内容及びリスク等を十分にご理解の上、お客さまご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。

本書の一部又は全部を無断で複製、送信又は配布等行わないようお願いいたします。

当社及び当社の関係会社は、本書に記載された金融商品についてポジションを保有している場合があります、今後自己勘定で売買を行うことがあります。また、当社及び当社の関係会社は、本書に記載された会社に対し、引受等の投資銀行業務、その他のサービスを提供し、かかる同サービスの勧誘を行うことがあります。

【金融商品取引法に係る重要事項】

手数料等について

当社との取引にあたっては、各金融商品等に所定の手数料等をご負担いただく場合があります。外貨建ての金融商品等の場合、円貨と外貨、又は異なる通貨間で交換する際の為替レートは、外国為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによるものといたします。

リスク等について

当社が取扱う各金融商品には、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の変動等や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品、カバードワラント等（以下「裏付け資産」といいます。）

の価格や評価額の変動に伴い、金融商品等の価格が変動することにより損失が生ずるおそれがあります。また、発行者又は保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者又は保証会社等の業務や財産の状況の変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

上記の手数料等およびリスク等は、金融商品ごとに異なりますので、当該金融商品等の契約締結前交付書面や目論見書、又はお客さま向け資料等をよくお読みください。なお、詳細については、当社担当営業員までお問い合わせください。

商号等： あおぞら証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1764号

加入協会： 日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会